



いいで町

149号

議会だより



中津川小・中学校閉校記念碑の前で

3月議会(第2回定例会)

3月議会定例会概要	P2~3
施政方針、重要事業	P4~5
予算特別委員会	P6~9
一般質問	P10~11
条例制定、一部改正	P12~13
各常任委員会	P14
臨時会、議会活性化特別委員会	P15
一部事務組合・あしがき	P16

平成25年第2回

平成25年度 主な事業計画

総務企画課関係

☆地域づくり推進事業
720万円

☆緑のふるさと協力隊
受入事業
265万円

☆庁舎耐震診断業務
400万円

☆基幹業務システム構
築事業
2902万円

住民税務課関係

☆デマンド交通運行事
業
1280万円

☆子育て支援医療給付
事業
2968万円

☆空き家対策事業
507万円

☆環境衛生・清掃事業
1億2899万円

教育委員会関係

☆スクールバス運行管
理費
2896万円

☆第二小学校体育館屋
根修繕工事
4722万円

☆第一小学校改築設計
等委託料
6698万円

産業振興課関係

☆雇用対策事業
1億584万円

☆米沢牛ブランド対策
事業
225万円

☆にぎわい再現プロ
ジェクト事業
573万円

☆生産振興助成事業
3400万円

☆エレベーター設置設
計工事(物産館・し
らさぎ荘)

☆林道飯豊檜枝岐線安
全施設整備工事
4200万円
4100万円

☆工業振興助成補助金
1億円

地域整備課関係

☆町道新設改良等事業
1億9134万円

☆住宅リフォーム支援
事業
1500万円

☆除雪機械購入事業
3300万円

☆添川・手ノ子地区集
落排水事業
3億1445万円

健康福祉課関係

☆予防接種事業
1877万円

☆健康診断事業
1179万円

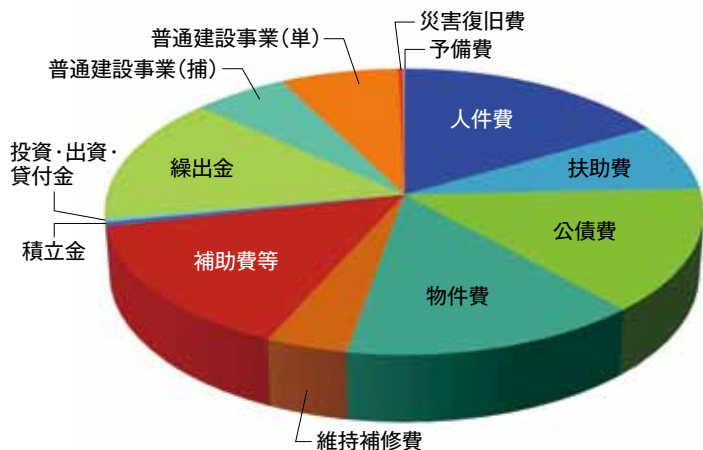
☆障がい者地域生活支
援事業
1106万円

性質別歳入歳出予算額

歳 出

(単位：万円)

項 目	予算額	割合(%)
1. 人件費	9億5344	16.69
2. 扶助費	4億3424	7.60
3. 公債費(借入金返済)	8億145	14.03
4. 物件費	8億2382	14.42
5. 維持補修費	2億2530	3.94
6. 補助費等	8億4435	14.78
7. 積立金	2423	0.42
8. 投資・出資・貸付金	2000	0.35
9. 繰出金	8億2510	14.45
10. 普通建設事業(補)	3億2796	5.74
11. 普通建設事業(単)	4億1042	7.19
12. 災害復旧費	1669	0.29
13. 予備費	500	0.09
合 計	57億1200	100



平成25年度施政方針

「ふるさと新時代」を開く



飯豊町長

後藤 幸平

「未来は創ることが

できる」

未来を創る力は地域の力であり、地域の力は人間の力です。

森と田園を大切にしながら、産業を興す。暮らしを豊かにして子ども達の声が巷に溢れるようなふるさとづくりをめざします。

「予算編成方針」

本町の各種財政指標は改善傾向を示しているが、町税の増加が見込まれない上、歳出では社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化への対応など、多額の財政負担が見込まれる。

持続可能な財政運営を確保するため、「最小の経費で最大の効果を挙げる」という、行

財政運営の基本に立ち返り、当面する政策課題への重点的かつ効率的な配分に努めました。

第一に人口減少に歯止めをかけることです。私が提唱し続けてきた「にぎわい再現」を

「25年度重要施策」

「にぎわい再現」を果すために「語り合うまちづくり」を果すためには、年少人口の増加、人口の流れを「出る」から「入る」に転換する為、雇用の拡大や仕事づくり音楽や芸術を

楽しむ場交流とふれあ

いの場所づくり、住宅地造成などを通じ、若者の定住対策に取り組んでまいります。

「飯豊町ふるさと定住いいですね条例」をU・イターナーの住宅取得奨励を拡充し、平成27年度まで新条例を制定して定住促進を図ってまいります。

第二に、町の産業と資源、歴史と文化を耕し、ゆたかな暮らしを実現するための「耕すまちづくり」です。農業の振興は、町の活力の源です。水稲・畜産・アスパラガスなどの主力品目の拡充等を支援しながら、農業経営の安定化に努めてま

います。

飯豊町は面積の84%が豊かな森林であり、その資源の活用は大きな課題であります。

森林資源及び環境を保全するため、ナラ枯れ・松くい虫対策事業を継続していきます。

懸案となっております。した山林区域を対象とした地籍調査事業を再開いたします。

町内商工業については、産業構造の変化や消費者の低価格志向と



力を入れるアスパラ生産

購買力低下、人口の減少など厳しい状況が続いております。昨年に引き続き町内企業に対する雇用維持や金融対策プレミアム付商品券発行事業など町独自の支援施策を行ってまいります。

観光面については、今春開通する林道飯豊桧枝岐線を活かし、農都交流の定着と会津観光から置賜への流入を促進してまいります。

第三に「育てるまちづくり」についてですが乳幼児保育や放課後児童クラブなど子育て支援のための環境整備を推進してまいります。

第三子以降の保育料無料化を継続し、「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けての調査に着手してまいります。

施政方針を問う

総括質疑



船山清一 議員

年度予算の概要について

質問 一般会計は7・8%の増、また人件費や公債費が減少したことは高く評価されますが、財源として各種基金積立金5億円あまりが充当されている。将来に向けて心配だが今後の基金積み立てと取り崩しのバランスをどう考えているのか。

行財政改革で必要最小限に

町長 財政計画では地方交付税をはじめ一般財源が減少の見込みで

す。財政調整基金を繰り入れての財源調整が必要であり、基金残高は減るものと推計しております。行財政改革などにより基金残高の減少を必要最小限に留めてまいります。

人口対策について

質問 町長の提唱するにぎわい再現を図り若者の流出を抑え、外からの流入を図るとい

うすばらしい手法ですが何か漠然としていて効果が見れるまでどれ位の時間がかかるのか見えてきません。

速効性のある具体的な方法も必要と思いますが如何でしょうか。例えば、かつて大勢の若者を都会へ送り出した歴史があります。あの時送りだした若者たちの子や孫をふるさとに呼び戻すふるさと疎開（仮称）を提唱し国・県・実家・親類縁者を巻き込んで取り組まれてはどうですか。町も多大な経費と労力の準備が必要です。

総合的な支援プランで

町長 ふるさと疎開という具体的な提案をいただきました。

ご指摘のとおり都市と農村の人口集積の格差は敗戦からの復興という特殊事情の結果でありこの歴史を変えることはできません。しかし、これからの

状況は変えなければならぬ、変えられるのではないかと確信を強く抱いています。その為の環境づくり住宅仕事、子育て、福祉、生涯学習サポートなど総合的な支援プランを進めていきます。

重要施策の成果は

質問 重要施策に掲げる3つの「町づくり」は、未来は創ることができるの一步一步であり、性急な成果を求めはしませんが町民の間では何をしているのか分からないとの声もあります。

将来に期待をかけながらも、各年度の成果を分りやすく納得のいく形の情報提供が必要と思われま

す。適切な対応をぜひ願います。

決算報告の中で

町長 各年度の予算で具体的な事業内容を示し、決算では、施策の実施状況と成果を報告しております。

森林資源の更なる活用を

質問 わが町では他に先がけて森林資源の循環利用と再生可能エネルギーの利用拡大を図るペレットストーブの普及に力を入れ成果を上げています。今後においても購入費補助を継続し普及拡大を図ってはどうか。

購入費補助を継続

町長 今後も購入費補助を継続して再生可能エネルギー活用推進に取り組みます。

委員会

総務文教所管分



後藤 恵一郎
予算特別委員長

平成25年度一般会計、特別会計13件及び水道事業会計予算について予算特別委員会を設置し審査しました。

委員長に後藤恵一郎、副委員長に中村仁一両議員を選任、3月11・12日の2日間にわたり審査を行い、いずれも認定すべきものと決しました。

一般会計

共同情報システムの削減効果は

長沼(安)委員 共同情報システムの構築により、運営コスト、人件費等の削減はどれくらい見込めるのか。

総務企画課長 新共同情報システムは置賜地

域の小国町を除く3市4町で構築するものです。現行システムと比較すると5年間で1100万円のコスト削減になります。人件費については今後削減が見込める分野が出てくるものと思います。

Q-Uテストの内容は

山口委員 全校で実施予定のQ-Uテストの必要性、テスト実施後の効果、生徒への悪影響等は。

教育長 Q-Uテストとは学級満足度調査のことです。

近年、子供たちの居

場所づくり、学校の中における居場所づくりが大きな課題になっています。こうした状況の中で一人一人の子どもが自分の所属している学級の中でしっかりと居場所を見つけ、集団の中で自他ともによい人間関係の中で生活できるようにしていくための調査で、点数をつけるテストではありません。

この調査を通して教師の学級経営のあり方や、子供同士の人間関係づくりでどのような改善が必要なのかを調査するものですので子供たちに何らかの悪影響が生じるとは無いものと思います。

町教育研究会の補助の内容は

また、道徳教育については、各学校に道徳推進教師を置くことになっています。本町では学校数が少なく、5人〜6人のため西置賜地区の1市3町の道徳主任、道徳教育推進教師が集まって研修会を行っています。

鈴木委員 町教育研究

予算特別

操出金が増加している
財政計画は

長沼(桂)委員 毎年操出金が増額されて一般会計を圧迫していくものとなるが今後の見通しと財政計画は。

総務企画課長 前年比3900万円、5%ほど伸びています。介護保険で約1100万円、農業集落排水事業に2000万円、25年度は総額で8億2510万円です。添川地区、手ノ子地区と農業集落排水事業が進行することで、今後とも少しずつ増加する見込みです。5年間の財政計画では毎年1%から3%ほど伸びる計画を立てています。

空き家対策事業とは

長沼(安)委員 空き家対策事業の補助金500万円の内訳は。

また、緊急応急的措置の対応なのか代執行に対応するものなのか。

住民税務課長 現在調査して把握している空き家は182戸でその内使用困難、全体的に危険な状況が64戸、倒壊等の危険性があるものが30戸あります。

これらの所有者から申請があった場合に補助対象経費の2分の1最高限度40万円、さらに町内の解体業者が工事を請け負った場合最高10万円を加算し補助する事業で10件分を見込んでいます。

所有者からの申請で行うもので、応急的な

ものや代執行には使いません。

椿駅の管理運営
業務は適切か

嶋貫委員 JR東日本からの業務受託事業収入が毎年減ってきており、施設管理運営業務委託費は毎年同額で計上されていますが、その内容は。

住民税務課長 椿駅の管理運営費は395万円です。

切符販売額は年間1800万円ほどであり販売手数料等JRからの収入を差し引くと300万円ほどの赤字となりますが、この業務は町観光協会に委託し観光協会の職員が業務に当たり観光案内等も行っています。

町の観光推進とJR

への貢献度等を考慮すると現在の形態で業務

委託をするものです。

特別会計

出産件数は
増えるのか

長沼(桂)委員 国民健

康保険で出産育児一時金が420万円計上されているが内容は。

住民税務課長 国民健康保険の該当数だけで出産一時金を10人分見込んでいます。

24年度実績は2月までで4件ですが、出産件数は年度間の変動幅が大きいので若干高めに見込んでいます。



椿 駅

委員会

産業厚生所管分

一般会計

中小企業振興補助は

長沼(桂)委員 工業振興補助成補助金1億円の
内容は。

産業政策振興課長 町の誘致企業である(株)DF山形工場が3月で撤退します。多くの失業者が発生することから雇用問題と事業所の育成は重要課題と考え条例を制定(新製品・新技術開発、設備投資支援、雪対策、再生可能エネルギー導入支援雇用促進を支援する企業に最大1億円の補助金を交付)しました。
最大限1社に1億円の上限枠を設けているので予算計上しました。

工業振興補助成補助は
存目計上に

嶋貫委員 1億円計上されているが、企業から申請があつてから、補正予算に上程し議会で審査すべきと考えるが。

町長 町の第1号誘致企業が撤退する状況を受けて、企業に奮起してもらふ必要がありま
す。アナウンス効果、予算がないと空手形かと思われま
す。この制度を利用して、町内・置賜の雇用を吸収する
対策にしていきたいと思います。
産業政策振興課長 審査会を設置し、その中で検討し助成します。

第3セクターの
エレベーター設置は

長沼(桂)委員・嶋貫委員・中村委員・松山委員

議会活性化検討特別委員会
委員会で、第3セクターを踏査し、しらさぎ荘のエレベーター設置には了解する。

物産館については、幹部職員から「会社でエレベーターを付けたい」と提案があつた。指定管理者制度では、町の建物を改造できないので、町に還元して設置したらと申し上げたところ幹部職員から「いいことを伺ったので、ぜひお願いしたい」と言われた。
物産館からの歳入がないのはなぜか。

町長 めざまみの里観光物産館の社長も兼務し

ているので答弁します。幹部職員を呼んで確認したが、「そのようなことは申しあげたつもりはない」「融通できる金はある」と言われた。議会の踏査に対し言つた、言わないと誤つた答弁したことは、責任を重く感じています。

議会活性化検討特別委員会の踏査は何なのか

長沼(安)委員・山口委

員 めざまみの里物産館で、幹部職員と、議員8人の話し合いの中で前項の協議があつた。町長の答弁は、議会との見解の相違がある。会社からの還元と、幹部職員の処分が必要では。

町長 厳重に注意し私の判断で処分します。利用料を増額し還元するよう前向きに検討します。



1,000円以上のご注文で
ご自宅まで
配達無料

■加盟店に午前10時まで電話又はFAXでご注文いただければ、午後配達します。お店でお買い物した商品も配達します。

■手ノ子・高峰・中津川地区は注文いただいた翌日に配達します。■品物によって対応できないものがあります。お店にお問い合わせください。

別 特 算 予

観光協会をめざみの里 観光物産館に

長沼(安)委員 6月には、松枝岐線(喜多方市→飯豊町)開通する。町の観光事業発展を考えるならば、椿駅(飯豊分校閉校・乗降客減少など問題がある)でなく、観光の中心である「めざみの里観光物産館」に集中することにより町内外に情報を発信することが可能なのではないか。

町長 8千人の小さな町でJRの駅が3駅ある。米坂線は重要路線であり、町として無人駅にしたくない。以前から提案をされているので、今後検討します。

共同宅配サービスの 充実は

山口委員 地元商店の減少と同時に高齢化が進んでいます。共同宅配等商業サービス事業は、買い物難民の救済と町内商店の活性化につながると思います。その事業総額・内容は、

産業政策担当課長 平成24年県事業として設置しました。町・県合わせて予算70万円で共同宅配を充実させて、高齢者世帯の買い物を手伝いながら、商店の活性化に努めます。

人・農地プランの 取り組みは

中村委員 国として人・農地プランを推進している。町の状況と今後の取り組みは、

産業振興課長 現在2

地区審査を経ました。今後の見通しは、数地区作成出来ると考えています。

この制度は今後高齢化が進む中、いろいろな課題を克服し地域農業に重要な役割を担う制度です。担い手の新たな進出、新規就農、経営継承、農地集積、金融支援、税制面のメリットなど考えられます。

策定しなければ恩恵を受けられませんので積極的に取り組めるよう強気に働きかけていきます。

また、各地域の実情に詳しい農業委員に協力を得ながら、問題点を、人・農地プランに適切に結びつくように、地元と協議し一緒につくり上げていきます。

特別会計

農集排・生活排水の 起債残高の推移は

長沼(桂)委員 毎年一般会計からの繰り出し金が多くなっている。起債残高の見通しは、

地域整備課長 平成25年度の繰入金は、農集排約2億5000万円

生活排水処理は1370万円です。平成元年

椿地区完成以降25年経過し6地区供用開始しました。添川は25年度一部供用開始、手ノ子と生活排水処理は30年度100%を目指しています。起債残高は25年度ピークで約30億円30年度で約27億円になる予定です。



新汚泥処理システム (中地区)

一般質問

職員の評価制度を給与に反映し、やる気の創出を



鈴木敏夫議員

- 雇用創出とその対策は
- 町職員の教育・資質向上策は
- いじめ問題の防止策について
- 中学校の武道必修について
- 道徳教育について

質問 雇用創出とその対策は。

行政組織の見直し等で

町長 行政組織機構の見直しと外部団体の組織強化を含めた体制強化を進めます。

質問 職員の意識改革や資質向上策は。

町民全体の奉仕者の意識を前提

町長 「町民全体の奉仕者」という意識を前提に、町民のためという職務に対する自覚や強い使命感、責任感が必要と考えます。そのためには、町民の側にとって謙虚に耳を傾ける協調性やコミュニ

ケーション能力、個々の利害を超えた立場から広い視野で判断する客観性や公平性・既成観念にとらわれない発想で考える柔軟性や企画力、そして最後まで業務を正確かつ慎重に遂行する実行力が重要です。

質問 いじめ問題の防止策は。

教育相談窓口を設置

教育委員長 教育相談窓口を設置し、さらに関係機関と連携協力も図っています。

質問 柔道などの必修への取組みは。

指導計画や

安全手引き書の整備

教育委員長 指導計画

や安全手引き書などで指導しています。

質問 道徳教育の成果と課題は。

全体計画を作成し指導

教育委員長 全体計画を作成し指導を行って

その他の質問

Q トーフ工房の活動状況は。

A 試食の段階です。

Q 管理職に対する評価制度は不十分でないのか。

A 今後の課題として検討します。

おもいよりの輪を広げよう



一般質問

「ふるさと新時代」をどう拓く



山口文隆議員

質問 昭和33年に飯豊町が誕生して以来、産業活動や生活の基盤となる社会資本の整備や建設が、住民との協働により着実に進行し半世紀が経過しました。

社会の急速な変化に伴って生じた人口減少と水源の里、過疎対策、商工観光の振興、エネルギー問題、産業と雇用創出は、現在の重要課題と考えます。これらの課題に関して、専従の人材育成と専門部署の設置が必要と思われませんが具体的な対応を伺います。

商工観光部門の組織強化を図る

町長 町にとって、指摘の懸案が好転に向かう糸口を見つけ出し、町民所得を向上して、将来に明るい希望を抱いて生活できるようにすることが最重要課題です。民活という考え方はあるものの、行政の役割も大きいと判断しています。そのことを踏まえて、商工業観光振興等について、今年の4月から新たに商工観光課を設置するた

め、今議会に課設置条例の一部改正を提出する予定であり、商工観光部門の組織を充実強化していきます。水源の里・過疎対策等の専門部署については、新たな人材配置が可能か検討し慎重に決定したいと考えています。

質問 目標人口を定める計画が必要では。

出生率向上を目標に

町長 町独自の具体的な目標人口は設定していません。農村村市交流事業で、中津川を中心に大都市の住民が山村文化や自然な本物の食を求めて来られている。この潮流をつかんで「ふるさと」に新しい活力を作り出していきます。国際化と地域活性化、暮らしの豊かさ、心の充足、成長と持続可能性競争と相互扶助、自立と共生などが対立するのではなく両立し共生すべき姿です。これらを施策の中心に位置付けし、課題解決に努めて行きます。成り行きまかせにしないこと、これが「ふるさと新時代」を築く重要なメッセージと考えています。

町長 町独自の具体的な目標人口は設定していません。農村村市交流事業で、中津川を中心に大都市の住民が山村文化や自然な本物の食を求めて来られている。この潮流をつかんで「ふるさと」に新しい活力を作り出していきます。国際化と地域活性化、暮らしの豊かさ、心の充足、成長と持続可能性競争と相互扶助、自立と共生などが対立するのではなく両立し共生すべき姿です。これらを施策の中心に位置付けし、課題解決に努めて行きます。成り行きまかせにしないこと、これが「ふるさと新時代」を築く重要なメッセージと考えています。

に提案する予定です。

質問 この町に将来に渡り住み続けることが出来る基盤をどのように考え、併せて「ふるさと新時代」をどう描き創造される考えか伺います。

経済のみにとらわれない価値観の創造

町長 経済のみにとらわれない価値観の創造が大切と考えています。農村村市交流事業で、中津川を中心に大都市の住民が山村文化や自然な本物の食を求めて来られている。この潮流をつかんで「ふるさと」に新しい活力を作り出していきます。国際化と地域活性化、暮らしの豊かさ、心の充足、成長と持続可能性競争と相互扶助、自立と共生などが対立するのではなく両立し共生すべき姿です。これらを施策の中心に位置付けし、課題解決に努めて行きます。成り行きまかせにしないこと、これが「ふるさと新時代」を築く重要なメッセージと考えています。

町長 経済のみにとらわれない価値観の創造が大切と考えています。農村村市交流事業で、中津川を中心に大都市の住民が山村文化や自然な本物の食を求めて来られている。この潮流をつかんで「ふるさと」に新しい活力を作り出していきます。国際化と地域活性化、暮らしの豊かさ、心の充足、成長と持続可能性競争と相互扶助、自立と共生などが対立するのではなく両立し共生すべき姿です。これらを施策の中心に位置付けし、課題解決に努めて行きます。成り行きまかせにしないこと、これが「ふるさと新時代」を築く重要なメッセージと考えています。



都市農村交流

条例の制定・請願・意見書

新たな条例

● 飯豊町中小企業等振興条例

町内企業の健全な発展、本町経済の活性化に寄与するため制定するものです。

● 飯豊町空き家等の適正管理に関する条例

空き家等の適正管理を図るため設定するものです。

● 飯豊町ふるさといいですな条例

定住施策の一環として奨励措置を行い、活力あふれるまちづくりを進めるため制定するものです。

● 飯豊町指定地域密着

型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るため制定するものです。

● 飯豊町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

関係法律の整備に関する法律の施行によるものです。

● 飯豊町町道の構造の技術的基準等を定める条例

この請願は将来を担

町道の構造の技術的基準を定めるため設定するものです。

● 飯豊町準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例

町が管理する準用河川の構造の技術的基準を定めるため設定するものです。

請願

◆ 少人数学級の推進及び義務教育国庫負担制度の改善について意見書の提出を求める請願

〈請願者〉

山形県教職員組合置賜地区支部
支部長 小松正義

う子どもや若者の学びの支援から関係機関へ意見書提出の請願です。

◆ TPP交渉参加反対に関する意見書の提出を求める請願

〈請願者〉

山形おきたま農業協同組合
経営管理委員会
会長 木村敏和

山形おきたま農業農政対策本部
本部長 木村敏和

意見書

◆ 国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書

◆ 介護保険制度における国庫負担の増額を求める意見書

以上2件の意見書を国に対し提出しました。



この請願は将来を担

採択し、政府関係機関
2件とも審議の結果

条例の一部改正

一部を改正する 条例

●飯豊町議会委員会条例

地方自治法の一部を改正する法律の公布によるものです。

●議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

関係法律の公布によるものです。

●飯豊町一般職の職員の給与に関する条例

行財政改革の一環として特殊勤務手当を廃止するため改正するものです。

●飯豊町課設置条例

市町村職員互助会の規約の廃止によるもの

行財政改革の一環として、新たな組織体制とするため改正するものです。

●飯豊町災害対策本部条例

災害対策基準法の一部改正する法律の公布によるものです。

●飯豊町職員勤務時間、休暇等に関する条例

白血病等のドナーとなる場合に休暇を取得することができることとするため改正するものです。

●飯豊町職員互助共済制度に関する条例

後期高齢者医療制度の改正等によるものです。

●飯豊町手数料条例

手数料の基準及び金額について整合性を図るためです。

です。

●飯豊町公民館の設置及び管理運営に関する条例

中津川小・中学校の閉校に伴うものです。

●飯豊町特別職の職員の給与に関する条例

社会教育法の改正によるものです。

●飯豊町国民健康保険条例

関係法律の改正によるものです。

●飯豊町教育施設使用条例

中津川小・中学校の閉校に伴うものです。

●飯豊町スポーツセンター設置及び管理に関する条例

中津川小・中学校の閉校に伴うものです。

●飯豊町廃棄物の処理及び清掃に関する条例

関係法律の改正によるものです。

●飯豊町道路占有料徴収条例

道路法施行令の改正によるものです。

●飯豊町営住宅管理条例

関係法律の改正によるものです。

●飯豊町定住促進住宅管理条例

教員宿舍瑞穂寮を町の定住促進住宅として管理運営によるものです。

●飯豊町農業集落排水処理の設置及び管理に関する条例

添川地区農業集落排水設置の使用開始によるものです。

●飯豊町水道給水条例

関係法律の整備に関する法令の改正によるものです。

総務文教常任委員会

付託事件の審査

請願第2号

少人数学級の推進及び義務教育国庫負担制度改善について意見書の提出を求める請願

【質疑】なし

【討論】 船山副委員長

継続審査となっているが採択すべきものと思います。

全員賛成

所管事務調査

◆総務企画課

- ・退職者 定年3名
- 採用 一般職3名
- 保健師 2名
- ・平成25・26指名業者

町内53社、町外911社
合計964社 昨年比町内7社減

◆住民税務課

- ・自主防災組織状況
- 1108戸 13%増加

産業厚生常任委員会

各課からの報告

- ・火災報知器設置状況 1605戸設置 77・99%
- ・100%を目指す。

◆教育文化課

- ・第一小学校改築日程 設計150万円債務負担により着手、25年度中に実施設計。
- ・第31回白川ダムマラソン 5月12日開催。
- 町制施行55周年、林道飯豊松枝岐線の開通と併せ検討している。

質問と答弁

- 問 火災報知器確認は、各階全部確認したのか。
- 答 設置の有無を口頭聞き取りで行った。
- 問 放射能測定を毎日しているか。PM2.5はどうか。
- 答 通年測定をしているが降雪後はしていない。PM2.5は県の各支庁で行っている。

◆地域整備課

- ・除雪費の財源について、社会資本整備交付金330万円追加交付となる見込み。追加案件が間に合わない場合は専決処分です。承認いただきたい。

修して維持管理をする。還元方法は①町内仕入②株主配当で考えたい。

問 経営所得安定対策について、①販売の定義は②そばは担い手5千円の理由

答 ①販売が前提。個人対個人間の販売も可能。

②松枝岐線開通にともない「そば」を特産品にできないか検討中。

質問と答弁

- 問 物産館でエレベーター設置したい話があるようだ。三セクから町に還元して町で設置すべきと思うが還元の話はあるのか。
- 答 指定管理なので町で改

- ◆産業政策担当課長
- ・(株)LDFの離職者数86名
- ・本日の合同就職面接会に27社参加。111名の募集がある。

産地奨励金は前年比較378万5千円の減。



そば畑

臨時会

飯豊町活性化検討特別委員会 検討結果報告

第二回臨時会は、2月5日に召集され、専

決処分、補正予算を審議しいずれも原案どおり承認・可決しました。

専決処分

東日本大震災により定住促進住宅に避難されている方の家賃等の減免期間を、平成26年3月31日まで延長するため、飯豊町定住促進住宅管理条例の一部を改正する条例の制定です。

一般会計補正予算

歳入歳出に6836万円を追加して歳入歳出総額を57億1926万円とするものです。補正の主な内容は、除雪委託費です。

審査の経過

委員会を平成24年3月9日に設置し、最終日の平成25年2月12日迄の間、計25回開催し調査・検討を重ねた。

町内の第三セクターなどを訪問し、現状や今後の課題などを調査した。

審査の結果

①学校等再編及将来に
関すること

★学校再編成

平成17年行財政改革検討委員会では、小学校2校、中学校1校とした。その後も児童生徒数が減少している。学校は地域の基幹的な施設であるものの、町全体の将来構想を検討

した結果、小学校2校中学校1校とし、児童生徒数の推移を見ながら、町・地域・議会が一体となつて、地域の状況を把握し慎重に対応すべきである。

★乳幼児施設

子供の減少と行財政改革により、民間への移行を視野に入れ検討してきたが、職員採用を控えてきたことから

定員管理面の問題が出てきた。継続して町で運営して行くには、施設再編と職員確保が課題である。今後の在り方として、当面は町直営として幼稚園・保育園施設を統廃合し、両方の機能を合わせ持った2園として運営すべきである。また将来、

状況が変化し受け皿が整備されれば民営化も検討すべきである。

②産業振興に関すること

町内の企業は、国内経済の冷え込みから、ほとんどの企業が苦戦を強いられている。多くの町民の就労の場であるので支援する立場で検討した。まず、商工業の現状把握に努め企業訪問等を町に求めた。またプレミアム商品券は、子育て支援、商店活性化などに効果が

が見られることから今後も継続すべきである。町内企業の撤退もあり、失業者に対する働く場の確保など町でもっと支援すべき。

今後は、飯豊分校、(株)LDFの跡地を利用し企業誘致に取り組み、町実践型地域雇用創造

事業等を活用し雇用の拡大を図るべきである。農業振興面では、町の特産作物を早期に開発すべきである。6次産業化の進行を図り、新たな加工施設を設け雇用の拡大に努めるべきである。

③第三セクターに関する事

・三セクに対して、町職員は外部から意見を述べる関わり方に留めるべきである。

・経営現場の代表の資質向上を図る必要がある。

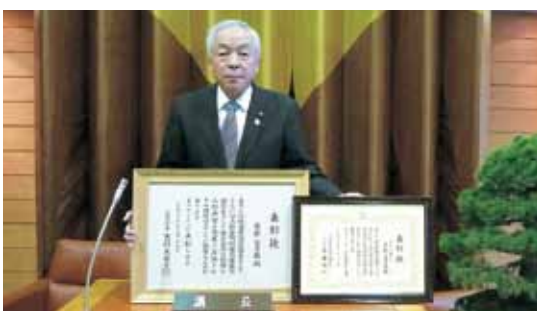
・町長が代表取締役を務めることは望ましくない。早急に交代など改善すべきである。

④その他特に活性化が必要なこと

審査の結果、改善を図るうえで、財政基盤の安定を図り、弾力的な財政運営が重要である。

表彰

定例会初日、菅野富士雄議長が山形県町村議会議長会・山形県知事より自治功労者表彰受賞の披露がありました。



一部事務組合議会報告

置賜広域行政事務組合

平成25年度一般会計
予算額は、前年比18%
増の45億3000万円
です。本町の負担金は、
長井クリーンセンター
汚泥処理施設建設に伴
う管理業務費の増額等
で11%増の9500万
円です。

なふるさとを創造する
おきたま共存圏」を將
来像としました。
今後も基金の利子を
活かした婚活事業の
「賜婚^{たまこん}」や「八食祭^{はっしょくさい}」
が継続されます。

また、第5次「ふる
さと市町村圏」基本構
想が策定され、「豊か

置賜広域病院組合

2月8日、2月定例
会を開催し、24年度補
正予算、25年度予算、
職員の勤務時間・休暇
等に関する条例の一部
改正案の3議案を原案
のとおり可決しました。
25年度予算は、年間
入院患者延数を20万6
371人、年間外来患
者延数を35万3829
人と見込み、収益的収



西置賜行政組合

3月26日定例会が開
催され、組合職員互助
共済制度に関する条例
の一部改正、24年度一
般会計補正予算、25年
度一般会計予算など4
議案を原案のとおり可
決しました。
25年度一般会計予算
は総額16億5064万

8千円で、主なものと
して、人件費の他、水
槽付消防ポンプ車整備
指揮車更新、火災調査
車整備、消防救急無線
デジタル化整備工事、
小国分署外壁改修工事
併せて再生エネルギー
工事などです。



白鷹分署に配備されたポンプ車

編集後記

皆さんのお手元にこ
の議会だよりが届く頃
には桜の花も見ごろを
迎えていることと思
います。

3月定例会は新年
度予算審議が中心とな
り、提案された内容が
町民の皆さんの福祉向
上、生活安定に繋がる
のかを審議しました。

小さな町でも大きな
幸せを感じられる町づ
くりを進めて行きたい
と思います。

(後藤 記)

発行責任者

議長 菅野富士雄

広報委員長

嶋貫 栄助

副委員長

後藤 恵一郎

委員

山口 文隆

鈴木 敏夫

船山 清一

長沼 安義